

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	2 評価責任者氏名				
			内 人件費	3 妥当性評価				
				4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
1	健康づくりの推進	健康保持・増進事業	12,360,400	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの縮小等により健康づくりの周知の場が減少したため、市民の心身への影響が懸念される。 ・健康づくりに参加しやすい環境整備に取り組んでいるが、健康に関心を示さない層(特に若年層)があり、働きかけを広げる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・たはら健康マイレージのアプリを継続し参加動員を行った。 ・田原弁版ラジオ体操、ウォーキングの啓発を行った。 ・健幸アンバサダー(健康情報を拡散するボランティア)に年4回、健康づくり等の情報提供を行った。 ・栄養改善事業では、実習を講座に変更して実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりを推進するため、健康マイレージのアプリの活用と啓発や田原弁版ラジオ体操、ウォーキングの啓発を継続して行う。 ・健幸アンバサダーのモチベーションが上がるようフォローアップ研修等の開催をする。
	20101010		3,508,057	1 健康福祉部 健康課				
			8,852,343	2 柴田 裕樹				
			8,997,478	3 普通				
			3,034,727	4 普通				
		5 普通						
			5,962,751				改善の効果	普通
2	健康づくりの推進	乳幼児健診事業	21,081,579	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる場として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 ・3歳児の視力・聴力の精密検査の受診率が50.0%と低いことが課題である。 ・健診に従事する小児科医が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・問診項目から母の心配事や不安を丁寧に読み取り、困り感に寄り添うことで、保護者が健診に来てよかった、相談できてよかったと思ってもらえるような体制の整備に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な子育ての悩みを健診の機会に解決できるよう、丁寧な問診や子育て安心見守り隊の活用など、子育て支援型の健診の更なる充実を図る。 ・医師会との調整、健診会場や回数等の見直しを行い、健診体制の維持を図る。 ・3歳児健診の精密検査受診体制を整備し、精密検査受診95%以上を目指す。
	20102010		5,578,665	1 健康福祉部 健康課				
			15,502,914	2 柴田 裕樹				
			22,811,450	3 高い				
			5,602,365	4 高い				
		5 普通						
			17,209,085				改善の効果	普通
3	健康づくりの推進	母子保健事業	84,478,457	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない支援を継続するため、妊娠前から産後早期の集中的な支援を行っている。 ・医療的ケア児やハイリスク妊産婦等、支援の必要な家庭について、関係機関からの連絡件数が年々増加している。 ・今後も、関係部署と協力し、支援できる体制を整備していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健診2回目及び多胎妊婦健診の助成を開始。産科医療機関と連携を取り、産後うつや早期発見と、継続的な支援の強化を図った。 ・子育て世代包括支援センター、子育て支援課などの関係部署との連携体制整備を図り、関係機関とケース連絡会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係機関と協力し、切れ目のない支援体制にむけ、新たな支援策について調査・検討する。
	20102020		50,298,767	1 健康福祉部 健康課				
			34,179,690	2 柴田 裕樹				
			81,230,981	3 高い				
			49,141,500	4 高い				
		5 普通						
			32,089,481				改善の効果	普通
4	健康づくりの推進	特定不妊治療等支援事業	9,951,186	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成金の国の制度が一部改正され、治療が受けやすくなったこともあり、令和3年度は申請件数が増加した。 ・高度生殖治療にかかる個人の負担は大きい現状にあり、負担を軽減し、安心して治療が受けられるよう、今後も継続した助成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度には不妊治療が保険適用されるため、新たな田原市独自の助成制度の実施や不育症治療費等助成事業導入に向けて検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度には不妊治療が保険適用されるため、国や県の助成制度が廃止となる。今後も田原市独自の助成制度により、経済的な負担を限り、少子化対策の推進に寄与していく。また不育症治療等についての支援を開始していく。
	20102030		8,336,000	1 健康福祉部 健康課				
			1,515,186	2 柴田 裕樹				
			13,871,687	3 高い				
			8,184,000	4 高い				
		5 普通						
			5,687,687				改善の効果	普通
5	健康づくりの推進	成人検診事業	130,951,910	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、検診受診控えによる、受診率低下が懸念される。特に働き世代の受診率が低いため、多方面からのアプローチし、受診しやすい検診体制づくりが必要である。 ・精密検査の受診率が60~80%であるため、未受診者を減らす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策を図りながら検診を実施。 ・協会けんぽと合同検診を行った。 ・働き世代や子育て世代が受診しやすいように土日祝日に集団検診を実施。数回、託児会場も併設した。受診者は、令和2年度と比較して微増した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率50%を目標に、新規受診者の開拓や、定期受診者の増加を図る。 ・精密検査対象者への受診動員を強化し、各検診精検受診率90%を目指す。 ・健康経営を推進し、事業所へ検診の受診動員や連携強化を図る。
	20103010		111,126,199	1 健康福祉部 健康課				
			19,825,711	2 柴田 裕樹				
			142,183,480	3 高い				
			118,896,112	4 高い				
		5 普通						
			23,287,368				改善の効果	普通
6	健康づくりの推進	成人保健事業	11,196,519	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージごとの各分野の啓発、企業の健康経営支援、地域で健康づくりの推進のための人材育成、各関係機関と連携した取組が必要である。 ・心臓疾患などで死亡する割合が高く、肥満、メタボ予備軍の対策が必要である。 ・ハイリスク者への優先的なアプローチや啓発をメインにしたポピュレーションアプローチが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康講座で啓発を実施し、必要な方に健康相談や家庭訪問を実施した。 ・第一生命保険株式会社と共催で「糖尿病予防セミナー」講座を予定したが、コロナの影響で中止となった。協会けんぽと協働で企画した健康経営の「健康宣言」Wチャレンジの募集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康たはら21計画中間評価を基に各分野の取組を、各種団体・地域・行政と連携し、計画的に推進していく。 ・事業所の健康経営を推進し、地域と協働で健康づくりを推進する。 ・ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを共に実践することで疾病の予防や健康づくりの推進を目指す。
	20103020		6,885,987	1 健康福祉部 健康課				
			4,310,532	2 柴田 裕樹				
			8,028,655	3 高い				
			4,183,372	4 高い				
		5 普通						
			3,845,283				改善の効果	普通
7	健康づくりの推進	成人感染症予防事業	122,687,332	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種等の接種率は低下した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について市民への啓発するとともに、公共施設に非接触型体温検知器を購入した。また医師会、歯科医師会等へ感染症対策費等の補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種等の接種率の向上のため医療機関等と協力して啓発を行う。市民のニーズを捉えて感染症対策の事業を検討する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための市民への啓発を継続する。 	
	20104010		112,191,143	1 健康福祉部 健康課				
			10,496,189	2 柴田 裕樹				
			73,617,452	3 高い				
			65,883,129	4 高い				
		5 普通						
			7,734,323				改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)			
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部署名							
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価						
			内 直接事業費	3 有効性評価	4 有効性評価						
			内 人件費	5 効率性評価	5 効率性評価						
8	健康づくりの推進	各種予防接種を実施することで、乳幼児や児童、生徒等を対象に感染症の予防及び蔓延の防止を図ることを目的とする。	137,618,736	事務事業評価		・乳幼児期の予防接種率は、日本脳炎予防接種とおたふくかぜ予防接種はワクチンの供給不足により、接種対象者が制限されたことで減少した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により接種率の低下が懸念されるため、継続した接種勧奨が必要である。	・令和4年度子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の再開と接種機会を逃し方へのキャッチアップ接種の実施に向けて、医療機関に対する研修会を行った。 ・子宮頸がんワクチンについて積極的勧奨は控えているが、周知のみ行い、接種者数が増加した。	・子宮頸がんワクチン接種や供給量低下に伴い接種の見合わせが続いていた日本脳炎予防接種に対して、周知時期や方法を工夫し、接種率の向上に努めている。 ・新型コロナウイルス感染症等による接種控えがないように、今後も保護者に適正接種の必要性を周知する。			
	20104020		119,782,420	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹				改善の効果	普通	
	母子感染症予防事業		17,836,316	3 高い	4 高い				5 普通		
			120,103,118	4 高い							
			107,748,768								
12,354,350											
9	健康づくりの推進	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう接種体制の整備を図ることで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することを目的とする。	25,597,275	事務事業評価		・市医師会等の関係機関や国・県と連携を図りながら、平時に比べ大規模な接種体制を速やかに整備し、ワクチン接種が円滑に実施される必要がある。 ・ワクチン接種体制整備の方針決定や実施のため、接種推進部会による検討や調整が必要である。	・接種推進部会において接種実施体制の検討を行い、必要な物資の調達、コールセンターやインターネットによる予約受付、接種券発行等の接種体制を整えた。 ・市医師会と調整を図り、協力を得ながら個別接種及び集団接種を円滑に実施した。	・新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視するとともに、国・県、市医師会等の関係機関と緊密な連携を図りながら、状況に応じた接種体制の確保を図る。 ・市民に対して、広報紙や市ホームページ等を通じ、新型コロナウイルス接種に関する情報を速やかに伝達していく。			
	20104030		12,833,098	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹				改善の効果	普通	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		12,764,177	3 高い	4 高い				5 普通		
			475,068,545								
			421,865,224								
53,203,321											
10	医療の充実	田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営や当番医の調整等に対し補助を行うことで、休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図ることを目的とする。	23,244,662	事務事業評価		・市医師会及び市歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、開業医自体の数が少ないことや、医師が高齢化していることなどにより、医療体制の確保が年々難しくなっている。 ・湿美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補完している。	・広報紙や健康カレンダー、ホームページ等により、休日や年末年始、平日夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、市医師会及び市歯科医師会との調整を行い、医療体制を確保した。	・引き続き、医療体制の確保について、市医師会及び市歯科医師会と協議を重ねていく。 ・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について広報紙やホームページ等を通じて市民に対し広く啓発を行っていく。			
	20201010		21,792,120	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹				改善の効果	普通	
	在宅当番医制運営事業		1,452,542	3 高い	4 高い				5 普通		
			23,507,460								
			21,694,740								
1,812,720											
11	医療の充実	第1次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を輪番方式で実施している医療機関に対する費用を負担することで、東三河平坦部の第2次救急医療の円滑化を図ることを目的とする。	4,103,995	事務事業評価		・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、参加医療機関に対する救急医療の提供に要する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市や関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康カレンダー、健康講座等で、適正受診について、周知を図った。	・引き続き、東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会等において構成市及び関係機関と連携を図り、救急患者の受入体制を確保する。 ・地域医療・救急医療について広報紙やホームページ等を通じて市民に対し広く啓発を行っていく。			
	20201020		3,124,884	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹				改善の効果	普通	
	Nブロック救急医療運営事業		979,111	3 高い	4 普通				5 普通		
			4,530,471								
			3,093,425								
1,437,046											
12	医療の充実	将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することで、地域医療における医師の確保を図ることを目的とする。	27,254,966	事務事業評価		・制度開始から17名に貸与し、貸与期間が終了した11名のうち在籍中2名を含む5名が市内の公的医療機関に勤務した。 ・修学資金の貸与を受けた学生が大学卒業後に受ける研修制度の変更等により、市内の公的医療機関に勤務するまでの期間が延伸する状況が生じている。	・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努め、令和2年度からの1名に続き令和3年度も1名が勤務を開始した。 ・市内の公的医療機関のニーズを把握しながら新規募集再開に向けて準備を進めた。	・修学資金の貸与を受けた学生の市内公的医療機関への勤務動向の検証を継続する。 ・新規貸与者の募集を再開し、地域医療に貢献する人材確保を目指す。			
	20201050		25,200,000	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹				改善の効果	高い	
	医師確保修学資金等貸与事業		2,054,966	3 極めて高い	4 高い				5 普通		
			21,474,091								
			18,600,000								
2,874,091											
13	医療の充実	救急医療の継続や医療従事者の確保・育成、高額な医療機器の購入等に係る経費について公的病院の運営を支援することで、質の高い地域医療の維持・確保を図ることを目的とする。	180,515,966	事務事業評価		・救急は不採算部門であるが、堅持する必要がある。 ・インターネットやSNS等を活用した積極的な人材確保に努め研修医2名を受入れた。 ・高度医療機器の更新(CT撮影装置)により、被ばく線量低減と撮影時間短縮を実現し、利用者の身体的・精神的負担軽減に繋がった。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。	・救急医療体制を維持することができた。 ・インターネットやSNS等を活用した積極的な人材確保に努め研修医2名を受入れた。 ・高度医療機器の更新(CT撮影装置)により、被ばく線量低減と撮影時間短縮を実現し、利用者の身体的・精神的負担軽減に繋がった。	・今後も公的病院が、地域医療の要として必要な医療を提供できるよう、救急医療体制の維持、医療従事者の確保、必要な医療機器の計画的な整備などの働きかけをしていく。 ・補助金により効果的に使われるよう、補助金の仕組みや対象事業について見直しを行う。			
	20201060		180,000,000	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹				改善の効果	高い	
	公的病院運営支援事業		515,966	3 極めて高い	4 高い				5 普通		
			302,945,944								
			300,000,000								
2,945,944											
14	医療の充実	田原市赤羽根診療所の管理・運営を行うことで、市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を図ることを目的とする。	574,144,064	事務事業評価		・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、一次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。	・田原市赤羽根診療所を安定的に運営することにより、市民が安心して医療を受けられる体制を確保することができた。 ・新型コロナウイルスワクチン接種を積極的に実施することで利用者が増加し、地域に根差した診療所としての認知度が向上した。	・地域に根差した診療所として、より多くの市民に認知され、安定的な運営ができるよう、医師及び指定管理者と協議を継続し連携強化を図る。			
	20201070		565,475,836	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹				改善の効果	普通	
	地域医療確保対策事業		8,668,228	3 高い	4 高い				5 普通		
			31,109,566								
			27,567,248								
3,542,318											

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
	事務事業名		R3決算額(円)								
			内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
15	医療の充実	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	66,857,981	事務事業評価					40～69歳の未受診者を対象にした再勧奨通知、コロナ集団予防接種会場、医療機関でのPR、集団健診を9回実施するなど健診を受けやすい環境づくりに取り組み、受診率は37.6で昨年より若干上昇。	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	20203180		59,947,030	1 市民環境部 保険年金課	2 川口 崇	3 高い	4 高い	5 普通			
	特定健康診査等事業		6,910,951	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 高い	5 普通			
			70,887,020	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 高い	5 普通			
			60,900,313	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 高い	5 普通			
			9,986,707	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通	
16	地域福祉の充実	指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	41,141,322	事務事業評価					利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	・旧館空調機の改修工事を行った。 ・新型コロナウイルスの地域における感染状況に応じて対策を講じ、利用者の安全を確保した。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	20301010		36,515,737	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
	田原福祉センター運営事業		4,625,585	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			53,799,133	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			49,569,029	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			4,230,104	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
17	地域福祉の充実	指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	15,993,880	事務事業評価					利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。 ・新型コロナウイルスの地域における感染状況に応じて対策を講じ、利用者の安全を確保した。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	20301020		13,806,103	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
	赤羽根福祉センター運営事業		2,187,777	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			16,295,802	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			14,211,403	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			2,084,399	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
18	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、健康相談等を実施するとともに施設の適切な管理を行うことで、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とする。	27,918,326	事務事業評価					・オープンから22年が経過したことで、施設と機械類の老朽化が進み、今後改修等に要する費用が増加傾向にある。 ・コロナ感染症拡大防止対策に伴う施設の利用規制により、一時的に利用者の減少は見られたものの感染予防対策を講じながら安心して活動ができるよう取り組んでいる。	・機能維持のため経年劣化により故障した給湯器や空調自動制御機器の修繕をした。 ・高齢者支援センターなどと連携し、高齢者の健康相談や講座などを開催することで、施設の利用を促進した。	・計画的かつ効率的な施設の改修と機械類の修繕、部品交換等を実施する。 ・高齢者の介護予防、趣味などの生きがいづくりや居場所づくりとしての活動範囲を広げ、ライフランドの利用促進を図る。
	20301030		20,034,632	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
	瀧美福祉センター運営事業		7,883,694	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
			24,126,202	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
			17,192,397	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
			6,933,805	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
19	地域福祉の充実	瀧美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行うことで、瀧美福祉センターを利用する移動手段のない高齢者の利便性を高めることを目的とする。	3,181,074	事務事業評価					・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・コロナ感染症の拡大等により、新規の利用者を勧誘しづらい状況にある。	・高齢者自主サロン送迎希望団体(向新地区)の送迎を継続し、利用者の維持確保を図った。 ・高齢者支援センターとの連携により移動手段のない方へ個別に声掛けを行った。	・利用状況を的確に把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎をPRし、利用者の利便性向上を図る。
	20301040		547,162	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
	巡回バス運営事業		2,633,912	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
			3,065,506	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
			443,216	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
			2,622,290	1 健康福祉部 健康課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
20	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会の円滑な法人運営等に要する経費を助成し、市との連携による地域福祉の増進を図る。	59,087,618	事務事業評価					地域福祉の中核的な担い手として、地域社会のニーズに沿った社会福祉事業を実践している社会福祉協議会が、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施していく必要がある。	公的な福祉サービスの担い手として、地域福祉の中核的な役割を果たせるよう支援を行った。	今後も継続して人的及び財政支援を行い、民間が参入しづらい収益を見込めない事業を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
	20302010		45,284,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
	社会福祉協議会運営支援事業		13,803,618	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			59,893,273	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			46,000,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			13,893,273	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
21	地域福祉の充実	ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成し、ボランティアと協働することでボランティアによるまちづくりを推進する。	5,680,460	事務事業評価					地域における人とのつながりが希薄化してきている現在、地域社会における連帯感の醸成が重要なため、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援の充実が必要である。	各種ボランティア講座等へ参加することにより、ボランティア活動を行う個人の養成や団体間の連携強化を図ることができた。	継続した支援を行うことで、活動意識の向上を図り、災害時のボランティア活動への参加など、ボランティアによるまちづくりの推進を図る。
	20302020		5,000,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
	ボランティアセンター運営支援事業		680,460	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			5,649,153	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			5,000,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通			
			649,153	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R3決算額(円)	3 妥当性評価			
22	地域福祉の充実	「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し、各種委員との協働による適切な助言、指導を行うことにより、福祉の増進を図る。	2,561,460	事務事業評価					日常生活、社会生活における多種多様な相談ニーズの受け皿として、一義的役割を果たしていく必要がある。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整を適切に行ったことにより相談者に解決策が示され、一定の成果をあげた。	定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。
	20302030		1,881,000	1 健康福祉部 地域福祉課							
	心配ごと相談事業		680,460	2 土井 政典							
			2,512,153	3 高い							
			1,863,000	4 普通							
649,153	5 普通										
改善の効果	普通										
23	地域福祉の充実	結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談所「ふれあい相談センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、ウエディングアドバイザーを中心とした結婚支援業務を実施する。	9,545,621	事務事業評価					定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。	・ウエディングアドバイザーによる結婚相談により、結婚希望者へのサポートを行った。 ・コロナ禍により変化した社会情勢に見合う支援の在り方について検討し、オンラインを活用した婚活の手法等を提供した。	民間の結婚相談事業者の活用も視野に入れ、結婚を希望する方たちへの選択肢が広がる事業展開を図っていく。
	20302040		5,606,119	1 健康福祉部 地域福祉課							
	結婚支援事業		3,939,502	2 土井 政典							
			12,414,752	3 高い							
			8,952,600	4 普通							
3,462,152	5 普通										
改善の効果	普通										
24	地域福祉の充実	田原市遺族連合会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	4,572,971	事務事業評価					・式典参加者(ご遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率が減少傾向にあり、式典の開催方法等について検討の必要がある。 ・式典以外にも市民に対し、平和と戦争について考える機会を設ける必要がある。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は式典を中止したが、令和3年度は感染防止対策を徹底して開催した。 ・夏休み期間中に図書館で原爆パネル展を実施し、市民へ身近な問題としての戦争を周知した。	参加者が減少している現状を踏まえ、遺族のみでなく、より広く市民が参加できるように式典にしていることも検討していく。
	20302050		0	1 健康福祉部 地域福祉課							
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		4,572,971	2 土井 政典							
			5,672,822	3 普通							
			1,070,162	4 普通							
4,602,660	5 普通										
改善の効果	普通										
25	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働及び活動支援を行うことにより福祉の増進を図る。	10,103,057	事務事業評価					辞職届が出た場合、欠員期間が長引くことがないよう、地域の協力の下、早急に後任を擁立する必要がある。	年度途中での辞職者があったが、コミュニティ協議会長、自治会長をはじめとした地域との連携を図り、辞職した民生・児童委員の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	令和4年度は民生委員の一言改選があり、後任者の推薦には、地域の理解と協力が不可欠なため、事前に各地区へ出向き説明を行うなど、欠員が出ないよう、地域との連携を継続していく。
	20302060		8,319,079	1 健康福祉部 地域福祉課							
	民生委員活動支援事業		1,783,978	2 土井 政典							
			9,897,629	3 普通							
			8,387,139	4 普通							
1,510,490	5 普通										
改善の効果	普通										
26	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働及び活動支援を行うことにより更生保護と福祉の増進を図る。	1,820,771	事務事業評価					任期満了の保護司が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員を出すことなく保護司を委嘱することができた。	2年間の任期満了の後後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。
	20302070		1,248,786	1 健康福祉部 地域福祉課							
	保護司活動支援事業		571,985	2 土井 政典							
			1,830,550	3 普通							
			1,253,200	4 普通							
577,350	5 普通										
改善の効果	普通										
27	地域福祉の充実	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを田原市社会福祉協議会へ委託し、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を実施する。	9,188,919	事務事業評価					超高齢化社会や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要である。	市内の市民館等において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながりの場」を提供することにより、日々の楽しみの創出、日常生活の不安解消を図った。	地域で孤立しがちな高齢者等が、楽しく安心して過ごせるサロンの適切な設置と活動の充実を図る。
	20302090		7,828,000	1 健康福祉部 地域福祉課							
	地域ネットワーク運営事業		1,360,919	2 土井 政典							
			8,484,307	3 高い							
			7,186,000	4 普通							
1,298,307	5 普通										
改善の効果	普通										
28	地域福祉の充実	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	2,853,956	事務事業評価					被災者に対し、見舞金等を届けることにより、不安の解消、生活の再建に寄与している。	・消防本部と連携することで、被災状況を早期に把握することができた。 ・被災届等を消防本部(予防課)から被災者へ渡すことにより、被災者の負担軽減と支給事務の簡素化を図った。	消防及び税務(固定資産の減免関係)との情報連携により、今後も速やかな被災状況の把握に努める。
	20302110		450,000	1 健康福祉部 地域福祉課							
	災害見舞金支給事業		2,403,956	2 土井 政典							
			2,676,165	3 普通							
			250,000	4 普通							
2,426,165	5 普通										
改善の効果	普通										

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	内 直接事業費	2 評価責任者氏名			
				内 人件費	3 妥当性評価			
					4 有効性評価			
					5 効率性評価			
29	地域福祉の充実	福祉団体と連携し、活動が活性化するように活動費を継続的に助成することにより、福祉の増進を図る。	4,633,518	事務事業評価		継続的に行われている各種団体への助成が事業内容に即しているか、随時確認すると共に、必要に応じ見直しを図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響で活動できない時期もあったが、補助金の目的を理解してもらい適切に事業を実施することができた。	時代のニーズに応じて必要な見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく。
	20302120		2,533,000	1 健康福祉部 地域福祉課				
	福祉団体活動支援事業		2,100,518	2 土井 政典				
			5,092,538	3 普通				
			2,973,000	4 普通				
2,119,538	5 普通							
		改善の効果		普通				
30	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない援護措置等を実施する。	3,954,153	事務事業評価		災害時避難行動要支援者制度をはじめ、各分野に限定できない援護措置を実施している。災害時避難行動要支援者名簿を整備し、地域へ周知しておくことは、災害弱者の被害の未然防止に役立つため、継続的な地域との連携が必要である。	更新した名簿を地域、民生委員に年2回配布し、情報共有を図った。 対象となる未登録者を抽出し、一斉に案内した。	要支援者の名簿が住基と連動しているのに対し、地域支援者や家族の名簿は住基と連携しておらず、年2回の名簿の更新時に必要な更新が図られないケースがあるため、この点を地域に周知すると共に情報提供をお願いし、災害時に確実に活用できるよう必要な更新を図っていく必要がある。
	20302130		838,365	1 健康福祉部 地域福祉課				
	福祉事務所運営事業		3,115,788	2 土井 政典				
			4,150,041	3 普通				
			1,344,255	4 普通				
2,805,786	5 普通							
		改善の効果		普通				
31	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、田原市社会福祉協議会に「地域福祉サポートシステム運営業務」を委託し「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店の活性化を図る。	11,470,174	事務事業評価		サポーターが少ない地域では近隣での支援が困難になっており、事業の目的である「地域でのささあい活動」が実現できなくなってきた。	サポーターの増加と制度の趣旨を理解してもらうことを目的に、校区や地区の役員等をターゲットに制度の周知を図った。	身近な地域で行うささあいの仕組みとして、制度周知を継続すると共に、依頼者・支援者相互が利用しやすい制度の充実を目指す。
	20302140		9,966,000	1 健康福祉部 地域福祉課				
	地域福祉サポートシステム運営事業		1,504,174	2 土井 政典				
			9,697,820	3 高い				
			8,111,000	4 普通				
1,586,820	5 普通							
		改善の効果		普通				
32	地域福祉の充実	令和3年4月の学校運営民営化に際して、介護人材の養成及び確保対策として、市内の介護福祉士養成施設を運営する社会福祉法人に対し、当該事業の経費を補助する。併せて、当該施設の入学者に入学金奨励金を交付する。	1,063,004	事務事業評価		学校運営の支援により、公立校の安定性と信頼性を継承しつつ民営化のメリットを生かした福祉教育を行った。入学学生は定員を満たすことはできなかった。	学校運営法人と学生確保に向けた取り組みを検討した。 介護人材の確保のため、市内介護事業所等へ就職する者に対して支援策を検討した。	学校運営の支援は、3年に1回(R6見直し)は支援限度額の見直しを行う。入学学生及び市内介護事業所等就職者への支援は、当面、現行施策による効果を注視する。
	20303040		0	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	介護人材確保対策事業		1,063,004	2 小久保 智宏				
			36,935,554	3 普通				
			25,496,000	4 普通				
11,439,554	5 普通							
		改善の効果		普通				
33	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働による人権啓発活動を行うことにより、人権擁護と福祉の増進を図る。	817,278	事務事業評価		任期満了の人権擁護委員が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。 人権侵害のない安心できる地域を目指すため、学校での人権教室や各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員を出すことなく人権擁護委員を委嘱することができた。	3年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ外向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。 人権啓発活動等活発に行っているが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、活動記録を残していく必要がある。
	20304010		102,000	1 健康福祉部 地域福祉課				
	人権啓発活動事業		715,278	2 土井 政典				
			889,285	3 普通				
			181,550	4 普通				
707,735	5 普通							
		改善の効果		普通				
34	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	8,692,609	事務事業評価		現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員、関係機関職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	田原市要保護児童対策地域協議会とおして、関係機関とともに児童虐待の防止に努め、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図った。 子ども家庭総合支援拠点を中心に情報共有と連携の強化を図った。	子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの一体化による子ども家庭センターを設置する。実態把握や関係機関との連携の強化を図り、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応に努める。保育所や学校と虐待の視点を共有し、連携により児童虐待防止対策の充実を図る。
	20304040		290,877	1 健康福祉部 子育て支援課				
	児童虐待防止対策事業		8,401,732	2 河合 義弘				
			10,682,076	3 高い				
			359,309	4 高い				
10,322,767	5 普通							
		改善の効果		普通				
35	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要がある場合には、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	1,547,434	事務事業評価		母子世帯の保護については、必要に応じて施設措置をとり、措置施設退所後の生活も見据えたケースの対応方法について考えて、総合的に判断し対応する。	DVや生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要がある場合には、母子生活支援施設に入所措置するが、実績はなかった。 面接指導を継続することで安全な生活の確保と支援を図った。	母子世帯の保護について、早期に介入して確実に母子の安全が確保する。また措置施設退所後の生活も見据えた対応を考えて、総合的に判断するよう努める。
	20304050		4,300	1 健康福祉部 子育て支援課				
	母子生活支援施設措置事業		1,543,134	2 河合 義弘				
			1,040,787	3 高い				
			0	4 高い				
1,040,787	5 普通							
		改善の効果		普通				

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	2 評価責任者氏名				
			内 人件費	3 妥当性評価	4 有効性評価			
			内 人件費	5 効率性評価				
36	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して生活を送ることができるよう「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、権利を擁護する。認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成等を行う。	11,245,434	事務事業評価		判断能力が不十分で、身近に親族がいない、または親族による成年後見申立てを期待できない人がいた場合、制度を適切に活用し救済を図る必要がある。	成年後見制度や日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	判断能力の低下した方々の人権が守られる制度の充実を図るため、金銭管理と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を支援する。
	20304060		10,269,515	1 健康福祉部 地域福祉課	2 土井 政典			
	成年後見制度利用促進事業		975,919	3 高い	4 普通			
			12,016,311	5 普通				
			10,544,515					
		1,471,796				改善の効果	普通	
37	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。また、就学前児童の保育・教育の推進を図る。	1,295,219,447	事務事業評価		保育士配置適正化の取組を継続するとともに、保育園の適正な管理運営を行うとともに、研修等を行い保育士の資質向上に取り組む。	・保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するとともに、就学前児童の保育・教育の推進を図った。 ・各種保育サービスを実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援した。	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するとともに、就学前児童の保育・教育の推進を図る。また、各種保育サービスを実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
	20401010		79,655,927	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘			
	保育体制運営事業(20401010,20401050~20401260)		1,215,563,520	3 高い	4 高い			
			1,291,616,314	5 普通				
			103,558,943					
		1,188,057,371				改善の効果	普通	
38	児童福祉の充実	児童の健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標とし、公立保育園における乳児用の離乳食は自園調理方式により、その他は給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	86,122,800	事務事業評価		1歳6か月未満児を除く園児に提供する給食を、給食センターから保育園に配送している。小中学校、給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標とし、公立保育園における乳児用の離乳食は自園調理方式により、その他は給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供した。	給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や地産指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。
	20401020		82,738,985	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘			
	給食センター運営事業(保育園分)		3,383,815	3 高い	4 普通			
			84,350,259	5 普通				
			80,692,494					
		3,657,765				改善の効果	普通	
39	児童福祉の充実	「田原市保育所運営実施計画」に基づき、就学前児童の教育・保育の推進を図るため、保育所規模の適正化を図る。また、計画的に施設改修等を行う。	10,523,723	事務事業評価		保育園の適正配置を推進するとともに、優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。	老朽化した園舎の改修工事を行い保育環境を整備するため、計画的な施設改修を行った。	引き続き、優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。
	20401030		7,736,401	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘			
	保育所施設整備事業		2,787,322	3 高い	4 高い			
			50,434,865	5 普通				
			46,817,650					
		3,617,215				改善の効果	普通	
40	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	131,605,311	事務事業評価		平成26年度に民営化した漆田保育園の運営補助及び保育実施の委託を行う。	漆田保育園での民間による保育園運営を支援した。	引き続き、漆田保育園での民間による保育園運営を支援する。
	20401040		127,815,980	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘			
	民間保育園等運営支援事業		3,789,331	3 高い	4 高い			
			129,931,188	5 普通				
			125,768,910					
		4,062,278				改善の効果	普通	
41	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、子ども家庭総合支援拠点や要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、児童福祉の向上を図る。	6,408,146	事務事業評価		関係機関との連携を強化し、継続的なケース支援を行う。関係機関に出向いて家庭相談業務を周知するとともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。	・家庭相談員が家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室、小中学校と連携して児童養育支援を行った。 ・子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員の役割を担い、児童福祉の向上を図った。	継続的ケース支援を行うとともに家庭相談業務を周知し、潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援、関係機関との連携に努める。また、子ども家庭総合支援拠点の機能を活用して、より効果的に児童家庭問題への対応ができるよう努める。
	20402020		8,300	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘			
	家庭相談事業		6,399,846	3 高い	4 普通			
			6,910,347	5 普通				
			15,100					
		6,895,247				改善の効果	普通	
42	児童福祉の充実	児童委員の活動を支援し、児童問題の早期発見・予防等、地域における児童福祉の向上を図る。	6,937,998	事務事業評価		地域支援を検討するケース会議に、民生・児童委員の出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。	地域における家庭、児童の見守り、相談対応、要保護児童対策との連携支援のため、児童福祉法により民生委員が兼ねる児童委員の活動費を支給した。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。
	20402050		6,901,999	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘			
	児童委員活動事業		35,999	3 高い	4 普通			
			7,113,444	5 普通				
			6,971,599					
		141,845				改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名							
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
			内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
43	児童福祉の充実	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。 放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	53,753,414	事務事業評価					設置箇所数 10校区10か所 指導員数 44人 児童数 381人 により実施している。 ・待機児童が発生しているクラブがある。 ・指導員の応募者が少なく人数確保が難しい。 ・新型コロナウイルス感染防止対策の実施した。	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	20402060		1,444,746	1 教育部 生涯学習課	2 藤井 透	3 高い	4 高い	5 高い			
	児童クラブ運営事業		52,308,668	2 藤井 透	3 高い	4 高い	5 高い				
			63,932,175	3 高い	4 高い	5 高い					
			6,428,773	4 高い	5 高い						
		57,503,402	5 高い					改善の効果	高い		
44	児童福祉の充実	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進する。	36,631,799	事務事業評価					児童館の特性である拠点性・多機能性・地域性を踏まえた児童館活動を行い、田原児童センター利用の促進を図る。	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進した。 ・要保護児童対策のため、児童館職員と家庭相談員との情報共有を図った。	子どもの健全な遊びや世代を超えた交流の場を提供し、子どもたちの健やかな成長を支援する。また、地域内の交流機会が減少している中で、育児の仲間作りを促進する。 さらに、子育てコンシェルジュの派遣による相談体制を構築する。
	20402070		29,176,930	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
	児童館運営事業		7,454,869	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通				
			11,401,322	3 普通	4 普通	5 普通					
			3,180,466	4 普通	5 普通						
		8,220,856	5 普通				改善の効果	普通			
45	児童福祉の充実	乳幼児とその保護者を対象に、育児不安等の相談・親子の関わりへの援助・子育てのアドバイス・仲間づくり等の育児(子育て)支援を目的として、地域子育て支援センターを運営する。	8,708,166	事務事業評価					事業内容の充実を図るため、市内2ヶ所ので地域子育て支援センター職員の情報交換を実施し運営についての検討を行う。	地域子育て支援センターにおいて、乳幼児を持つ親子を対象に、育児不安等の相談、親子の関わりへの援助、子育てのアドバイスを行い、子育て支援の充実を図ることができた。	令和4年度に民間こども園内に地域子育て支援センターを開設し、市内3ヶ所で子育て支援を行う。親子間の交流を深めるよう遊びを提供し、親子で楽しさを共感できる取組を行い、子育てに関する相談対応・情報提供を行うなど子育て支援の充実を図る。
	20402080		150,561	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
	地域子育て支援センター運営事業		8,557,605	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通				
			8,834,339	3 高い	4 普通	5 普通					
			156,373	4 普通	5 普通						
		8,677,966	5 普通				改善の効果	普通			
46	児童福祉の充実	障害児等の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し福祉の増進を図る。	229,923,019	事務事業評価					障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う。また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師の確保等を行う。	障害福祉サービスに要する費用を給付することで、日常生活又は社会生活を営むための支援を行うことができた。 ・看護師の配置等により、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れることができた。	引き続き、障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための必要な支援を行う。また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師等の確保を行う。
	20402090		171,568,059	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
	障害児等支援事業		58,354,960	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通				
			113,326,143	3 高い	4 高い	5 普通					
			105,947,097	4 高い	5 普通						
		7,379,046	5 普通				改善の効果	普通			
47	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	22,282,521	事務事業評価					ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給し、経済的な自立の促進を図る。	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給し、生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図った。	対象となるひとり親家庭へ経済的な支援と、児童の健全育成のため手当を支給し、生活安定の支援を行っていくとともに、関係機関との連携を図る。
	20402130		19,802,000	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
	遺児手当支給事業		2,480,521	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通				
			21,253,003	3 普通	4 普通	5 普通					
			19,127,684	4 普通	5 普通						
		2,125,319	5 普通				改善の効果	普通			
48	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応等により、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立の促進を図る。	5,508,531	事務事業評価					自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対して就労支援の充実を図るため、ハローワークと連携した取組を推進した。	母子・父子自立支援員による相談対応やコロナ禍による影響を受けているひとり親家庭等に対する経済的支援を行い、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立の促進を図った。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。また、孤立しがちなひとり親家庭等へ母子・父子自立支援員が訪問相談を行うなどして、貧困対策や虐待防止に対する取組みを充実させる。
	20402140		2,701,880	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
	母子・父子家庭支援事業		2,806,651	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通				
			3,379,121	3 普通	4 普通	5 普通					
			80,300	4 普通	5 普通						
		3,298,821	5 普通				改善の効果	普通			
49	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応と連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	71,997	事務事業評価					就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図るため、継続的な制度の周知が必要。	相談や手当の現況届提出時に、面談等により高等職業訓練促進給付金制度の周知を行い、ひとり親支援の自立促進を図る取組を行った。	高等職業訓練促進給付金の支給や貸付制度などの資格取得を後押しする制度について、各種相談時や手当の現況届出時等に積極的に周知し、資格取得による自立支援の充実を図る。
	20402160		0	1 健康福祉部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
	母子・父子家庭自立支援給付金支給事業		71,997	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通				
			5,287,722	3 高い	4 普通	5 普通					
			4,498,668	4 普通	5 普通						
		789,054	5 普通				改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	3 有効性評価	4 有効性評価			
			内 人件費	5 効率性評価	5 効率性評価			
50	児童福祉の充実	児童に安全で安心に過ごす居場所を提供する。地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	34,333,847	事務事業評価		設置箇所数 7校区7か所 指導員数 26人 児童数 194人 により実施している。 ・指導員の応募者が少なく人数確保が難しい。 ・新型コロナウイルス感染防止対策の実施した。	・新型コロナウイルス感染防止対策のため、動画による利用者説明会を実施した。 ・広報、ホームページ等により指導員募集を随時行った。	・利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。 ・県の補助金交付要件の変更が見込まれているため、今後の運営体制を協議していく。
	20402190		952,071	1 教育部 生涯学習課				
	放課後子ども教室運営事業		33,381,776	2 藤井 透				
			37,305,690	3 高い				
			1,050,145	4 高い				
		36,255,545	5 高い					
							改善の効果	高い
51	児童福祉の充実	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実を図る。	37,718,189	事務事業評価		田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施している、病児・病後児保育事業や子育てショートステイ事業などの十分な活用ができていないことから、子育て支援事業の活用について検討が必要。	・子育て支援事業の周知を行うため、家庭相談員等が小中学校や子育て支援ルームなどに出向き事業の説明を行った。 ・国の特別定額給付金の基準日以降に出生した子どもの養育に係る費用の助成として市独自の補助を行った。	子ども・子育て会議において、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、子育て支援に関する施策を総合かつ計画的に推進していくための検討協議を行っていく。
	20402200		34,031,906	1 健康福祉部 子育て支援課				
	子ども・子育て支援事業		3,686,283	2 河合 義弘				
			10,068,873	3 高い				
			6,324,103	4 高い				
		3,744,770	5 普通					
							改善の効果	普通
52	児童福祉の充実	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行った。幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用費の支給したりすることにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の整備を図る。	519,042,045	事務事業評価		民間の認定こども園における、教育・保育体制を維持するため、運営支援を行った。 また、公立保育園から民営化した認定こども園については、サービス内容の向上・安定した運営が継続して行われるよう、事業者と運営の調整や情報連携等を図る必要がある。	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の充実を図った。	引き続き、認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の充実を図る。
	20402210		517,619,033	1 健康福祉部 子育て支援課				
	認定こども園運営支援事業		1,423,012	2 河合 義弘				
			523,972,031	3 高い				
			521,618,482	4 高い				
		2,353,549	5 普通					
							改善の効果	普通
53	児童福祉の充実	親子を中心とした多様な世代の人々がふれあう場及び機会を提供するとともに、妊娠期から子育て期までの全ての親子を対象とした切れ目のない子育て支援サービスを提供して、安心して子育てできるまちづくりを推進する。	112,386,813	事務事業評価		・感染症抑止のため、利用制限を行う中ではあったが、来館者数は前年度比約13.6%増となった。 ・相談窓口の対応件数は増加しており、子育て世代の育児負担感・不安感への早期支援が重要となっている。より身近な相談先として、妊娠・出産・子育て総合相談窓口が機能することが求められる。	・より身近な相談窓口となるよう、子育てコンシェルジュによる、アウトリーチ型の相談体制を強化した。 ・社会全体で子育て家庭を応援する機運を高めるため、各地域で活動する子育てサークルの支援や、サークルと子育て支援関係者との交流会開催などに取組んだ。	地域の希薄化や核家族化の進行、感染症の影響等による生活スタイルの変化により、育児の孤立化は深刻化している。このような中、子育て世代の潜在的な相談需要に応えられるよう、オンライン相談窓口を開設することで、気軽に相談できる環境づくりを進めていく。妊娠期から支援者をつながる安心感を提供し、親子交流館がより身近な相談窓口と交流促進の場となるよう取り組む。
	20402220		13,730,716	1 健康福祉部 親子交流館				
	親子交流館運営事業		98,656,097	2 廣田 直子				
			108,832,283	3 高い				
			13,262,027	4 高い				
		95,570,256	5 普通					
							改善の効果	普通
54	児童福祉の充実	保育所の適正化・民営化を推進して幼保連携型認定こども園の整備を行い、多様な保育ニーズに対応するサービスを提供する。	155,081,260	事務事業評価		適正な保育集団規模の環境を整えるため、高松・赤羽根・若戸保育園の統合民営化の取組みを推進し、あかばねこども園の開設準備を行った。	あかばねこども園の開園に向け、地域検討会や保護者との打合せを行い、園舎建設や運営に関する調整を行った。	あかばねこども園や重浦こども園等の民間の認定こども園の運営支援を行い、多様な保育ニーズに対応するサービスの提供体制を維持する。
	20402230		150,000,000	1 健康福祉部 子育て支援課				
	認定こども園施設整備支援事業		5,081,260	2 河合 義弘				
			440,935,542	3 高い				
			432,434,800	4 高い				
		8,500,742	5 普通					
							改善の効果	普通
55	児童福祉の充実	児童発達支援センターを運営するとともに、なかよし教室・ちゅうりつが教室を実施し、発達に支援が必要な児童に早期から年齢に応じた療育等を行い児童の発達を促し集団生活への適応力を深める。	0	事務事業評価		発達に支援が必要な児童に、年齢等に応じた療育等を行うことで、発達を促し集団生活への適応力を深めた。	・児童発達支援センターにおいて、療育が必要な就学前の児童に対して、専門的な個別訓練等を実施し、18歳未満の障害児及びその保護者への相談支援も行った。 ・児童発達支援センター分館において、ちゅうりつが教室、なかよし教室等の発達支援教室を実施した。	児童発達支援センターを、障害児支援の拠点機能を有する施設として運営する。また、児童発達支援センター分館においては未就学児を対象とした発達支援教室を実施する。
	20402260		0	1 健康福祉部 子育て支援課				
	児童発達支援センター運営事業		0	2 河合 義弘				
			109,940,982	3 高い				
			9,003,124	4 高い				
		100,937,858	5 普通					
							改善の効果	普通
56	児童福祉の充実	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯(児童扶養手当受給者等及び住民税が非課税の高校生等以下の児童を養育する者)を支援するため特別給付金等を支給する。	0	事務事業評価		国の制度に従い、特別給付金を支給した。また、国の給付金受給者に対し、市独自に「たまぼポイント」を交付した。	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯・その他世帯)の生活の充実に寄与した。	令和3年度で事業完了
	20402270		0	1 健康福祉部 子育て支援課				
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金等支給事業		0	2 河合 義弘				
			62,715,116	3 高い				
			60,242,747	4 高い				
		2,472,369	5 普通					
							改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	3 有効性評価	4 有効性評価			
			内 人件費	5 効率性評価	5 効率性評価			
57	障がい者福祉の充実	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	97,155,195	事務事業評価		周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。手帳所持者数の増加に伴い、手当受給者数は増加傾向にある。	・制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。 ・障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員等への周知を実施した。	障害者児の日常生活支援のため、引き続き制度の周知、説明を徹底して実施し、未受給を防ぐ。
	20501010		95,141,500	1 健康福祉部 地域福祉課	1 健康福祉部 地域福祉課			
			2,013,695	2 土井 政典	2 土井 政典			
	障害者手当支給事業		99,465,253	3 高い	3 高い			
			96,890,500	4 普通	4 普通			
		2,574,753	5 普通	5 普通			改善の効果	普通
58	障がい者福祉の充実	心身障害者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	2,555,017	事務事業評価		広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を行うことで、使用方法等について周知を図り、利用率の向上に繋がるよう努める。	電車料金助成券とバス回数乗車券購入助成券の使用時の利便性向上のため、高齢福祉課と連携し、豊橋市の制度を参考に、電車・バス共通券について検討し、次年度からの利用に向けて制度改正を行った。	引き続き外出支援施策としての利便性向上を図るため、利用状況等の検討を行い、助成内容、対象者の範囲の検討を実施する。
	20501050		2,125,736	1 健康福祉部 地域福祉課	1 健康福祉部 地域福祉課			
			429,281	2 土井 政典	2 土井 政典			
	障害者外出支援助成事業		2,556,775	3 高い	3 高い			
			2,024,428	4 普通	4 普通			
		532,347	5 普通	5 普通			改善の効果	普通
59	障がい者福祉の充実	障害福祉を推進するため、障害福祉に関する各種事務・事業を実施する。	15,426,186	事務事業評価		・障害者に関する各種手帳交付・手当支給等事務(進達事務等)が、適正かつ円滑に実施できるよう取り組む必要がある。 ・障害福祉サービスのニーズに応じた社会資源の確保・充実が必要である。	障害福祉に関する各種事業について、窓口対応マニュアルの見直し、必要書類の整理等を行うなど、事務改善を行った。	障害福祉に関する各種事業を、適正に執行するよう取り組む。 社会福祉施設整備について、国県補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る。
	20501120		1,856,043	1 健康福祉部 地域福祉課	1 健康福祉部 地域福祉課			
			13,570,143	2 土井 政典	2 土井 政典			
	障害者福祉運営事業		11,093,918	3 高い	3 高い			
			477,921	4 普通	4 普通			
		10,615,997	5 普通	5 普通			改善の効果	普通
60	障がい者福祉の充実	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	114,849,864	事務事業評価		・障害者からの相談が多様化、複雑化している。 ・障害者の地域生活拠点整備(体験の場、緊急時受入体制)について、検討を行っている。	障害者自立支援協議会の体制を見直し、障害福祉計画の推進(地域生活支援拠点の整備等)のための検討チームを設置し、関係機関との調整を行った。	障害者自立支援協議会を活用しつつ、地域生活支援拠点の整備や障害者を対象とした包括ケア、地域への移行に向けた取り組みを進める。
	20502020		94,444,070	1 健康福祉部 地域福祉課	1 健康福祉部 地域福祉課			
			20,405,794	2 土井 政典	2 土井 政典			
	地域生活支援事業		120,248,104	3 高い	3 高い			
			96,339,662	4 普通	4 普通			
		23,908,442	5 普通	5 普通			改善の効果	普通
61	高齢者福祉の充実	高齢者の心身ともに健康的な生活の維持・向上を目指して、介護予防教室等を開催し、基礎的な知識や技能の普及・啓発を図る。	12,365,361	事務事業評価		要介護状態を未然に防ぐため、介護予防教室を開催し、運動、口腔機能の向上、閉じこもり予防などの基本的な知識の普及啓発を行った。新たな参加者を増やしていく必要がある。	・既存の介護予防教室をよりエビデンスに基づいた教室とするため、リハビリテーション専門職による助言を取り入れた。 ・参加者の少ない閉じこもり予防教室は、事業継続するために民間事業者との連携を含め、話し合いを行った。	介護予防の必要性を周知し、新たな参加者を募るとともに、介護予防教室を開催し、必要に応じ見直しを行う。
	20602060		2,975,047	1 健康福祉部 高齢福祉課	1 健康福祉部 高齢福祉課			
			9,390,314	2 小久保 智宏	2 小久保 智宏			
	介護予防普及啓発事業		11,266,831	3 高い	3 高い			
			3,169,646	4 普通	4 普通			
		8,097,185	5 普通	5 普通			改善の効果	普通
62	高齢者福祉の充実	身近で気軽に参加できる介護予防活動を推進するため、介護予防や健康づくりに関する教室等の開催や、地域における介護予防等の取組みに対する支援を行う。	5,311,884	事務事業評価		市民館などで介護予防教室を開催しているが、多様なニーズに対応するため住民が主体的に取り組む介護予防活動への移行を進めていく必要がある。	・住民主体の介護予防活動へ繋げるため介護予防推進員養成講座の内容を見直し、実際に地域で活動できる担い手を育成することができた。 ・健康づくりリーダーや生活支援コーディネーターと協力し、住民主体の教室の立ち上げ支援を行った。	地域の実情を把握しながら、必要な地域、身近な場所で誰もが気軽に参加することの出来る住民主体の介護予防活動の地域展開を進めるとともに、住民主体の通いの場等の活動を支援する。 また、介護予防事業等の担い手となる人材を養成していく。
	20602070		1,645,529	1 健康福祉部 高齢福祉課	1 健康福祉部 高齢福祉課			
			3,666,355	2 小久保 智宏	2 小久保 智宏			
	地域介護予防活動支援事業		5,857,319	3 高い	3 高い			
			2,024,179	4 普通	4 普通			
		3,833,140	5 普通	5 普通			改善の効果	普通
63	高齢者福祉の充実	要支援・要介護状態になることを防ぐため、高齢者の心身の状況を把握し、介護予防事業等への参加につなげる。	2,061,652	事務事業評価		身体機能の低下リスクが高まる年代を考慮し、75歳、78歳、81歳、84歳に対し、基本チェックリストを発送し、介護予防事業等への参加へ繋げている。 把握した情報を効果的に介護予防事業につなげていく必要がある。	・介護予防システムによる基本チェックリストの発送、介護予防が必要な高齢者への結果通知と教室参加勧奨を行った。 ・よりハイリスクな方に対して、家庭訪問による心身や生活の状況を確認し、必要な助言を行った。	教室参加者の参加状況や体力テストの結果入力等、介護予防システムを活用し、個人ごとの変化の比較など、効果的な介護予防事業に繋げる方法を検討していく。
	20602080		712,514	1 健康福祉部 高齢福祉課	1 健康福祉部 高齢福祉課			
			1,349,138	2 小久保 智宏	2 小久保 智宏			
	介護予防把握事業		2,782,982	3 高い	3 高い			
			1,576,483	4 高い	4 高い			
		1,206,499	5 普通	5 普通			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
	事務事業名		R3決算額(円)	事務事業評価								
			内 直接事業費	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 高い	5 普通				
			内 人件費						改善の効果	普通		
64	高齢者福祉の充実	高齢者の運動機能等の維持・向上を図るため、要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対してリハビリや日常生活上の指導等を行う。	2,169,166	事務事業評価					要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に、専門職によるリハビリや日常生活上の指導等を行うが、利用者が少ない状況である。	高齢者支援センターに、本事業が有効な対象者に積極的に利用を勧めようとして依頼するとともに、サービスの内容を知ってもらうため利用対象者への訪問調査等において案内チラシの配布と事業説明することで利用促進を図った。	サービスの利用を促進するとともに、これまでの利用者の状況を把握、分析し、事業効果について検証を行い、高齢者支援センターと効果的な事業実施について検討を進める。	
	20602090		832,320	1	健康福祉部 高齢福祉課	小久保 智宏	高い	高い				普通
			1,336,846	2	小久保 智宏	高い	高い	普通				
	通所型サービス事業		1,683,538	3	高い	高い	普通					
			636,480	4	高い	普通						
			1,047,058	5	普通							
65	高齢者福祉の充実	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、地域包括支援センターを運営し、高齢者が必要とする支援を包括的に実施する。	68,349,109	事務事業評価					毎月1回定期的に3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催。高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう充実を図る。	制度の周知やケース検討、情報共有等、行政と各センター間の連携によって、センター職員の資質向上を図るとともに、運営協議会等において、センターの運営方針、評価等について協議し、改善に向けた取組を検討した。	介護予防ケアプラン作成の増加に伴うセンター職員体制の充実を図るため、センターの職員の確保等について協議し、機能強化を図る。	
	20603020		64,432,335	1	健康福祉部 高齢福祉課	小久保 智宏	高い	高い				普通
			3,916,774	2	小久保 智宏	高い	高い	普通				
	地域包括支援センター運営事業		71,677,690	3	高い	高い	普通					
			67,498,423	4	高い	普通						
			4,179,267	5	普通							
66	高齢者福祉の充実	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、普段の声かけや地域内の交流を促進し、地域における高齢者の見守り活動を支援する。また、高齢者地域活動団体(老人クラブ)を地域で支えることを支援する。	16,656,447	事務事業評価					高齢者の地域活動や社会活動参加の受け皿となる老人クラブ活動が維持できるよう、田原市老人クラブ連合会と連携して老人クラブ数及び会員数の維持に努める必要がある。	田原市老人クラブ連合会と連携して広報誌の作成や加入呼びかけを行った。	休止老人クラブへの助成等、単位老人クラブの運営(組織維持を含めた活動全般)のあり方について検討する。	
	20603040		14,811,320	1	健康福祉部 高齢福祉課	小久保 智宏	高い	普通				普通
			1,845,127	2	小久保 智宏	高い	普通	普通				
	福祉活動推進事業		18,292,630	3	高い	普通	普通					
			15,322,950	4	普通	普通						
			2,969,680	5	普通							
67	高齢者福祉の充実	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	23,250,447	事務事業評価					家庭訪問による実態把握や金婚式祝い、高齢者虐待を含めた困難ケースへの対応等各分野に限定できない福祉業務を実施して高齢者福祉を推進する必要がある。	・高齢者のサービス利用に関する相談や家庭訪問等により、生活の実態把握や個別課題の解決に向け、高齢者支援センター等と連携して対処した。 ・高齢者虐待対応でコアメンバー会議を開催し、虐待解消に向けた支援を行った。	高齢者に必要なサービスを提供できるよう関係機関と情報共有を行い、必要な支援を行えるよう体制強化に努める。	
	20603050		3,375,028	1	健康福祉部 高齢福祉課	小久保 智宏	高い	高い				普通
			19,875,419	2	小久保 智宏	高い	高い	普通				
	高齢者福祉推進事業		16,415,101	3	高い	高い	普通					
			3,383,795	4	高い	普通						
			13,031,306	5	普通							
68	高齢者福祉の充実	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、在宅医療と介護の一体的な提供を図り、医療機関、介護事業所等の関係者の連携を推進する。	12,817,366	事務事業評価					研修会等の開催により介護職と医療職との連携強化を図っている。医療介護連携推進部会において、将来推計等から在宅医療・介護連携に関する課題を共有しているが、必要な取組みに繋げるための検討を進める必要がある。	・KDBデータ等から地域課題として挙げたオーラルヘルスの取組やACP普及に関わる研修を実施した。 ・医療と介護の連携ツールである電子①連絡帳の利用促進のためのマニュアルを作成して、関係者に周知した。	医療や介護を必要とする高齢者が今後増えていく状況から、今後は将来を見据えた取り組みが必要となってくる。医療介護連携に関する5つの事業(ACP、データ分析、福祉避難所、地域包括ケアパンフレット、オーラルヘルス)について事業を展開していく。	
	20603070		7,239,399	1	健康福祉部 高齢福祉課	小久保 智宏	高い	普通				普通
			5,577,967	2	小久保 智宏	高い	普通	普通				
	在宅医療・介護連携推進事業		13,573,784	3	高い	普通	普通					
			7,781,224	4	普通	普通						
			5,792,560	5	普通							
69	高齢者福祉の充実	高齢者が多様な生活支援サービスを活用できるよう、地域住民や身近な関係者等と連携し、地域づくりを推進する。	13,113,100	事務事業評価					日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や関係機関とのネットワークの構築を進めている。地域住民を巻き込んだ取り組みに繋げるためには、協議体(情報共有や連携の場)の機能強化を更に進め、地域で支え合う体制づくりに向け取り組む必要がある。	・地域で行われている集まりやサロンを訪問し、住民主体の活動の好事例を集め、他地域へ情報を伝えることにより、住民に自分の地域について考えてもらうきっかけづくりを行った。 ・地域のために何かしたいと思っている人々を集め、何ができるのかアイデア出し等を行った。	高齢者の生活支援体制を検討する協議体の機能強化によって、地域で不足している助け合い活動の創出を目指すとともに、地域の実情に合った多様な生活支援サービス(地域での助け合い含む)が利用できるよう地域づくりを支援する。	
	20603080		10,030,173	1	健康福祉部 高齢福祉課	小久保 智宏	高い	普通				高い
			3,082,927	2	小久保 智宏	高い	普通	高い				
	生活支援体制整備事業		13,124,535	3	高い	普通	高い					
			10,022,413	4	普通	普通						
			3,102,122	5	普通							
70	高齢者福祉の充実	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する正しい知識の普及・啓発や相談支援等、総合的な認知症施策に取り組む。	14,820,266	事務事業評価					地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーター養成講座や認知症カフェを開催しているが、認知症カフェの参加者を増やす取組みの検討が必要。	認知症カフェの開催場所を参加者が集まりやすい場所に変更し、認知症予防のミニ講座やレクリエーション等、誰もが気軽に参加できるように内容を工夫して実施した。	認知症施策推進大綱にある、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるような「共生」の社会を目指すために、コミュニティ協議会単位での認知症カフェの開催により支援をつなぐ仕組みとしてチームオレンジの整備を進める。	
	20603090		7,685,040	1	健康福祉部 高齢福祉課	小久保 智宏	高い	普通				普通
			7,135,226	2	小久保 智宏	高い	普通	普通				
	認知症総合支援事業		17,067,555	3	高い	普通	普通					
			7,835,988	4	普通	普通						
			9,231,567	5	普通							

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R3決算額(円)	3 妥当性評価				内 直接事業費
71	高齢者福祉の充実 20603100	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び介護者の支援を行う。	8,310,079	事務事業評価					介護者の知識習得や交流の場を提供することで介護負担の軽減を図る。 配食サービスや生活援助員の派遣により、高齢者の生活支援を行う。 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、サポーターを増やしていく必要がある。	・家族介護者交流会等を開催し、介護の精神的負担の軽減を図った。 ・配食サービスや生活援助員の派遣により、高齢者の見守りや生活支援を行った。 ・認知症サポーター養成講座は、ほーもん講座に加えサポーターを増やすため公募型の講座開催を検討した。	介護者の介護負担軽減やサービス利用による高齢者の見守りの充実に努めるとともに、各種サービスの適切な利用につながるよう、制度の周知を図る。 チームオレンジの整備を進める上で、認知症への理解を深めるための公募型認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を実施するなどして、認知症施策を推進する。	
	6,867,141		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
	1,442,938		3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
	9,209,041		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い			4 普通				5 普通
	6,881,800		3 高い	4 普通	5 普通							
2,327,241	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
1,115,282	3 高い	4 普通	5 普通									
72	高齢者福祉の充実 20604010	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、寝具乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス、軽易な日常生活上の支援等を行う。	1,951,359	事務事業評価					サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会の多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	更なる利用促進に向けてケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を行う。	
	1,115,282		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
	836,077		3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通					
	2,414,238		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い			4 高い				5 普通
	1,115,338		3 高い	4 高い	5 普通							
1,298,900	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通					
25,439,028	3 高い	4 普通	5 普通									
73	高齢者福祉の充実 20604020	70歳以上の高齢者等が医療機関への通院その他の日常生活のためタクシー等の交通機関を利用する場合には、その利用料金の一部の助成をすることにより、高齢者等の福祉の増進を図る。	20,013,626	事務事業評価					今後、高齢者人口の増加により事業費の増大が見込まれる中、将来にわたって持続可能なものにしていく必要がある。	・助成券の利用方法が複雑であったため、電車券・路線バス券・ぐるりんバス券を統合した共通券の導入を進めた(令和4年度より導入)。 ・路線バス券及びぐるりんバス券の実績払い方式への変更を進めた(令和4年度より変更)。	高齢者の実態と高齢化の状況を把握し、交通助成が本来に必要な高齢者を支援するための助成券となるよう助成額及び対象者の見直しを行う。	
	18,091,520		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果				高い
	1,922,106		3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	高い					
	19,505,755		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い			4 普通				5 普通
	17,334,480		3 高い	4 普通	5 普通							
2,171,275	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
11,255,306	3 高い	4 普通	5 普通									
74	高齢者福祉の充実 20604030	介護の必要な状態にある在宅の高齢者等を介護している家族に介護用品の支給を行うことにより、介護者の負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。	20,013,626	事務事業評価					サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会の多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	より多くの店舗での利用が可能となるよう、利用協力店舗の拡充を図る。また、広域連合実施事業の助成対象品目との整合性を保つため、助成対象品目の調整検討等を継続して行う。	
	18,091,520		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 高い	5 高い	改善の効果				普通
	1,922,106		3 高い	4 高い	5 高い	改善の効果	普通					
	19,505,755		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い			4 高い				5 高い
	17,334,480		3 高い	4 高い	5 高い							
2,171,275	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 高い	5 高い	改善の効果	普通					
11,255,306	3 高い	4 高い	5 高い									
75	高齢者福祉の充実 20604060	1人暮らしの高齢者等に、緊急時における迅速かつ確かな救援体制をとることができるよう通報装置を貸与し、また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯に電話を貸与することで、高齢者等の日常生活の不安の解消を図る。	11,255,306	事務事業評価					独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう各関係機関に対して周知を図る必要がある。	ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会の多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	更なる利用促進に向けてケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を行う。	
	9,973,868		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
	1,281,438		3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通					
	11,961,425		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い			4 高い				5 普通
	9,680,774		3 高い	4 高い	5 普通							
2,280,651	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
11,653,393	3 普通	4 普通	5 普通									
76	高齢者福祉の充実 20604080	高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図るため、住宅改修に要する経費の一部を補助することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。	11,653,393	事務事業評価					高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図る有効な補助事業とするため、補助内容を検証する必要がある。	申請実績がほとんどなかった「防災ベッド、防災フレーム、耐震シェルター等の設置」を補助対象から除外した。	補助対象者及び対象事業内容に関して更なる検証を行い、今後有効的な補助事業として継続して実施する。	
	8,869,000		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
	2,784,393		3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
	8,135,997		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 普通			4 普通				5 普通
	5,947,000		3 普通	4 普通	5 普通							
2,188,997	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
25,481,651	3 普通	4 普通	5 普通									
77	高齢者福祉の充実 20605020	高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	25,481,651	事務事業評価					生活支援ハウスは、在宅での独立生活が困難な高齢者に対して、安心して生活できる居住の場を提供する重要な施設であるため、入所条件や入所者管理を適切に行う必要がある。	生活支援ハウス入所者管理一覧表を作成して入居者の管理を適切に行った。	現入居者の入居理由の把握と退去条件を整理して適切な管理に努める。	
	24,444,444		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
	1,037,207		3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
	26,346,870		1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い			4 普通				5 普通
	24,444,444		3 高い	4 普通	5 普通							
1,902,426	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 小久保 智宏	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
26,346,870	3 高い	4 普通	5 普通									

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費					
78	高齢者福祉の充実	老人福祉施設の充実を図るため、施設整備等を行う事業者に対して補助金を交付する。	0	事務事業評価		急速な高齢化及び要介護者の増加に伴う地域ニーズに応えるため、既存施設の老朽化に伴う安全面や機能面の不具合等を解消するため、介護老人福祉施設を増改築して施設入所待機者の減員を図る。	利用者の快適性・利便性を向上させるとともに、職員の働きやすい環境が整った。また、入所(利用)定員は156人から193人となり37人増加した。	田原市の高齢者福祉施策に貢献することのできる施設整備に対しては、田原市の老人福祉の現状と将来予測、市場動向等も踏まえ、整備補助の必要性を検討する。
	20605080		0	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			0	2 小久保 智宏				
			55,270,904	3 普通				
			54,890,000	4 普通				
		380,904	5 普通			改善の効果	普通	
79	高齢者福祉の充実	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	14,845,906	事務事業評価		団体運営補助者として補助金交付要綱や提出書類の記載内容について確認し、必要に応じて適時、指導監督するなど、要綱に基づく適正な事務を行う必要がある。	田原市高齢者能力活用推進事業費補助金交付要綱の内容を精査し、補助金の対象経費及び補助金交付額の算定方法を明確に規定した。	今後も田原市シルバー人材センターが安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。
	20606010		14,364,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			481,906	2 小久保 智宏				
			15,403,410	3 高い				
			14,364,000	4 普通				
		1,039,410	5 普通			改善の効果	高い	
80	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	1,293,063	事務事業評価		老人クラブ数及び会員数が年々減少している中、田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	6月9日と3月23日に田原市老人クラブ連合会と意見交換会を実施し、今後の進め方について協議した。	田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し事業を進める。
	20606020		880,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			413,063	2 小久保 智宏				
			2,643,967	3 高い				
			825,000	4 普通				
		1,818,967	5 普通			改善の効果	普通	
81	高齢者福祉の充実	100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、訪問することによりその長寿を祝う。	3,791,304	事務事業評価		高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について検討する必要がある。	令和2年度に支給対象の見直しを行ったため、令和3年度は見直しを行わず、100歳以上の高齢者に対して市長等による在宅の方への敬老訪問を行い、敬老金等の支給を行った。	高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について引き続き検討する。
	20606030		1,724,124	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			2,067,180	2 小久保 智宏				
			3,844,762	3 普通				
			1,693,200	4 普通				
		2,151,562	5 普通			改善の効果	普通	
82	高齢者福祉の充実	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を田原市老人クラブ連合会に委託して実施する。	578,844	事務事業評価		老人クラブ数及び会員数が年々減少している中、田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	6月9日と3月23日に田原市老人クラブ連合会と意見交換会を実施し、今後の進め方について協議した。	田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し事業を進める。
	20606040		510,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			68,844	2 小久保 智宏				
			1,549,410	3 高い				
			510,000	4 普通				
		1,039,410	5 普通			改善の効果	普通	